

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	要介護認定調査等事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課				款	1	新規or継続	継続事業
	係	介護認定係				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	検査・調査事務
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						
				介護保健法第 2 7 条					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・介護保険法に基づく認定申請に伴い、認定調査員が申請者の身体状況、日頃の生活の様子や行動について直接訪問して調査を行う。 ・主治医意見書の依頼、回収、手数料の請求の確認、支払を行う。 ・その他、認定申請の受付、相談、認定情報の提供など、審査会に係ることを除く、介護認定に係る一連の事務を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	認定申請のあった全ての被保険者の心身の状況を公平かつ適正に調査する事により、要介護（要支援）認定者が適切な介護保険サービスが受けられるようにする。	(3) 目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		要調査申請者数／調査件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・介護保険課、田沼・葛生行政センターで認定申請の受付を行った。件数は合計5,165件。 ・10名の認定調査員を会計年度任用職員として任用し、認定調査を行うほか、遠隔地に居住する被保険者等を対象に、正職員による訪問調査や、調査委託を実施した。調査件数は5,013件。 ・調査員支援システムを活用した認定調査を行った。 ・その他主治医意見書に係る事務を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		認定申請受付数	件	6,561	5,863	5,013	5,165
		認定調査件数	件	4,903	5,830	4,830	5,013
		事業費計	千円	51,824	57,994	62,664	70,801
		一般財源	千円	51,824	57,994	62,664	70,801
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	認定申請のあった者で認定調査が必要な被保険者は全て認定調査を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		要調査申請者数／調査件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・調査員支援システムを最大限活用できるよう、さらにシステムの習熟、最適な運用を進める必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・システムの習熟を進める。必要に応じて調査実地への持ち込みも検討する。 ・認定審査会、調査員の意見を取り入れ、調査員支援システムの運用について検討を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	住宅改修支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護支援専門員や理学療法士、作業療法士、住環境コーディネーター等が居宅介護（予防）支援の提供を受けていない要介護（要支援）認定者が行う居宅介護（予防）住宅改修に対し、住宅改修支援申請書に係る理由書を作成する場合に手数料を支給する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	住宅改修のみを利用する被保険者が理由書を作成するための支援を行い、転倒防止など自立しやすい生活環境を整える。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支払件数/理由書作成数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	転倒防止など自立しやすい生活環境を整えた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		理由書作成数	件	52	47	44	53
		事業費計	千円	104	94	88	106
		一般財源	千円	24	22	20	24
		特定財源（国・県・他）	千円	80	72	68	82
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	転倒防止など自立しやすい生活環境を整えた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		支払件数/理由書作成数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	支援費の支給は介護支援専門員への支給が多く、理由書作成を機に介護へつなぐことができるよう協力をお願いしている。
------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	相談事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						
				介護保険法、佐野市地域包括支援センター運営事業実施要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医や地域の関係機関など多職種相互が連携・協働することにより、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的かつ継続的なケアマネジメントと実現する体制づくりを行う。また、介護支援専門員等に対する支援を実施する。 ①包括的・継続的なケア体制の構築、②地域における介護支援専門員のネットワークの活用、③日常的個別指導・相談、④支援困難事例等への指導・助言
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内に住所を有する65歳以上の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい自立した生活が送れるようにする。 介護支援専門員のケアマネジメント力を高める。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		介護支援専門員からの相談	件	値が大きいほど良い	1320	1350	1400	1450	1500

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市内5か所の地域包括支援センターに業務を委託し、包括的・継続的に支援する連携体制の推進を図ることで、高齢者の総合相談等から適切な支援に結び付けられるような体制づくりを強化した。困難事例等については、地域包括支援センターや専門員などと連携し、支援を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		地域ケア会議の件数	件	34	35	35	25
		事業費計	千円	50,281	54,113	57,697	58,731
		一般財源	千円	11,565	12,386	13,270	13,508
		特定財源（国・県・他）	千円	38,716	41,727	44,427	45,223
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	地域ケア会議は個別の地域ケア会議が前年度より1 0 件減少した。介護支援専門員からの相談件数も減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		介護支援専門員からの相談	件	1,286	1,621	1,795	1,399	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標			1指標
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果が下がった指標数	1指標		未達成	
	指標全体	効果が下がった		目標未設定	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

虐待や困難事例に関する関係機関との連携強化と、地域包括支援センター職員の資質向上を目指す。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 複雑化、多様化する介護支援専門員からの相談や困難事例等に対応できるよう、地域包括支援センター職員のスキルアップを目指し研修等を実施する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課				款	4	新規or継続	継続事業	
	係	地域支援事業係								
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H27	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり							
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現							
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実							
				介護保険法、佐野市在宅医療・介護連携推進協議体設置要綱						
						終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進する。 在宅医療・介護連携コーディネーターを配置し、佐野市在宅医療介護連携推進協議会の運営等、関係機関と連携し体制構築に係る方策を協議する。また、地域住民への在宅医療・介護連携に係る普及啓発に関すること等を行う。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	様々な状態にある高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		療養時の生活について決めている人の割合	%	値が大きいほど良い	82.1	82.1	82.1	82.1	82.1
		ACP(人生会議)について話し合ったことがある人の割合	%	値が大きいほど良い	37.2	37.2	37.2	37.2	37.2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・「わたしの終活ノート」及び「医療と介護の連携シート」を活用し、普及啓発を行った。 ・在宅医療・介護に関する「市民のための講演会」を実施した。 ・医療・介護関係者の「多職種交流研修会」を実施した。 ・佐野市内の医療機関・介護事業所検索システム「医療・介護機関マップ」の掲載内容を更新した。 ・介護支援専門員を対象に、専門職研修を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		市民のための講演会	回	1	1	1	2
		多職種交流研修会	回	2	2	2	1
		専門職対象の研修会	回	2	2	3	2
		事業費計	千円	3,353	3,894	4,389	4,598
		一般財源	千円	770	895	1,005	1,058
		特定財源（国・県・他）	千円	2,583	2,999	3,384	3,540
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	市民や専門職対象に講演会や研修会等を開催し、在宅医療・介護連携に係る普及啓発を行った効果を、R5.1月実施（3年毎実施する）「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果報告書」でみると、「療養時の生活について決めている人の割合」は増え、「ACP（人生会議）について話し合ったことがある人の割合」は減った。R7年度のニーズ調査は無いため数字は変わらない。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			療養時の生活について決めている人の割合	%	77.3	82.1	82.1	82.1	効果が上がった	○
			ACP(人生会議)について話し合ったことがある人の割合	%	38.6	37.2	37.2	37.2	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

医療・介護関係者が協働し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた場所で自分らしい生活ができるよう、今後も継続して各活動に取り組む。 高齢者が必要な時に適切な相談援助が受けられるように、相談窓口である地域包括支援センターの認知度が上がるよう、市民への周知方法について検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 市民や専門職対象に在宅医療・介護連携に係る講演会や研修会等の開催を継続する 高齢者が必要な時に適切な相談援助が受けられるように、相談窓口である地域包括支援センターの認知度が上がるよう、市民へ周知する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	地域密着型サービス運営委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課				款	1	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	地域密着型サービス事業所の指定等を行う際に、市長への意見を述べる場及び介護サービスや運営の質を評価、協議する場として開催した。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域密着型サービスの指定等が円滑に遂行されるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		指定数/申請数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	更新申請9事業所、新規申請1事業所の計10事業所について協 議した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		委員会開催数	回	3	3	2	3
		事業費計	千円	0	0	10	110
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	10	110

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	更新申請9事業所、新規申請1事業所の計10事業所について協議した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		指定数/申請数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果				
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった			効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標		
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成			
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定				
	指標全体	効果は変わらない					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

委員に対して指定申請を行う事業所の特長などを分かりやすく紹介するなど、活発な議論を行うための情報提供を行いたい。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）

☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）

☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討

☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討

☐ その他の検討

☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

新規指定の申請があった際には適正に対応する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	地域密着型介護サービス給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名		予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課		地域密着型介護サービス給			款	2	新規or継続	継続事業	
	係	介護サービス係		付費			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称		根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		介護保険法		事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現								
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要介護認定者が密着型通所介護・認知症対応型通所介護・（看護）小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護・地域密着型特別養護老人ホームなどを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域密着型介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給者数/利用者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	地域密着型介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者延べ人数	人	11,896	12,087	12,310	12,976
		事業費計	千円	1,581,192	1,997,674	2,070,809	2,167,571
		一般財源	千円	46,847	475,670	498,830	527,126
		特定財源（国・県・他）	千円	1,534,345	1,522,004	1,571,979	1,640,445
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	地域密着型介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果			
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった			
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td>利用者に対して適正な保険給付を行っている。</td></tr></table>	取組説明	利用者に対して適正な保険給付を行っている。
取組説明	利用者に対して適正な保険給付を行っている。		

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	地域密着型介護予防サービス給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名		予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課		地域密着型介護予防サービス給付費			款	2	新規or継続	継続事業	
	係	介護サービス係					項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称		根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		介護保険法		事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現								
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要支援認定者が予防密着型通所介護・予防認知症対応型通所介護・予防小規模多機能型居宅介護・予防認知症対応型共同生活介護などを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域密着型介護予防サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給者数/利用者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	地域密着型介護予防サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者延べ人数	人	751	782	627	608
		事業費計	千円	53,449	55,379	45,575	46,223
		一般財源	千円	12,520	13,186	10,978	11,240
		特定財源（国・県・他）	千円	40,929	42,193	34,597	34,983
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	地域密着型介護予防サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	
	目標未達成だった指標数	0指標		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果が変わらない
	効果は変わらない指標数	1指標	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標		
	指標全体	効果は変わらない		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">利用者に対して適正な保険給付を行っている。</td></tr></table>	取組説明		利用者に対して適正な保険給付を行っている。	
取組説明					
利用者に対して適正な保険給付を行っている。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	家族介護者交流事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係				項	3	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	認知症や寝たきり状態等の高齢者を介護している家族などを対象に、施設見学等の研修会及び介護方法、健康づくり、介護食等の介護教室を実施する。介護者同士の交流を通して、必要なサービスにつながるための情報交換や介護者の元気回復を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①介護者が悩みを共有できる仲間づくりや情報交換を行う。 ②介護に関する知識を知り、必要なサービスにつながることで、介護者の精神的・肉体的な負担軽減を図る。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研修会等延べ参加者数	人	値が大きいほど良い	60	100	110	120	130

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・対象：認知症や寝たきり状態等の高齢者を介護している家族など ・委託先：佐野市社会福祉協議会 ・実施内容： R7.5.17 介護者研修会（認知症の理解に関する講演会）参加者350名 R7.9.26 在宅介護者の集い（情報交換、介護研修、観光）参加者25名 ・周知方法：広報さの、社協だより、市及び社協ホームページに掲載。また、公共施設等にチラシを配布。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		事業開催回数	回	1	2	2	2
		事業費計	千円	29	415	415	415
		一般財源	千円	6	95	95	95
		特定財源（国・県・他）	千円	23	320	320	320
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	認知症関連事業と連携して開催した講演会には多くの参加者があり、介護者等の認知症への理解の促進につながった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		研修会等延べ参加者数	人	15	26	470	375	効果が上がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標		未達成	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

これまで参加者が市内在宅介護者の一部に偏っている状況にあったが、令和6年度から講演会を開催し、広く一般市民にも介護の知識や理解を深める機会を設けることができています。今後も多くの方の交流・学びの機会となるよう、事業内容を検討する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 社協の関係機関や地域団体にチラシを配布し、事業の周知を図っていく。また、介護者の負担軽減のため、認知症について理解を深める講演会やイベントの開催を検討する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	審査支払手数料	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課		審査支払手数料		款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係				項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法		開始年度	H29	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	総合事業に係る審査支払業務を国保連合会に委託し、その手数料を支払う。 ・手数料単価 R6～R8年度 68円/件
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	総合事業に係る請求の審査を行うことで、各事業所への介護報酬が適正に支払われるようにする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		納付件数／審査件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	総合事業に係る審査支払業務の手数料について、毎月の納期限までに支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		審査支払件数	件	20,205	19,878	19,796	20,208
		事業費計	千円	1,273	1,252	1,346	1,374
		一般財源	千円	297	294	322	332
		特定財源（国・県・他）	千円	976	958	1,024	1,042
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	総合事業に係る請求の審査を行うことで、各事業所への介護報酬が適正に支払われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		納付件数／審査件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国保連合会から、原案作成委託料支払業務の検討（令和9年度本稼働予定）について示されている。実装されれば、本事業から支出されることとなるため、今後の動向や費用対効果等を十分に考慮した上で、実施の可否を検討する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 原案作成委託料支払業務については、国保連合会の動向の確認を続けていく。既存の支払業務については現状維持。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	居宅介護サービス給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要介護認定者が訪問介護・訪問看護・通所介護・福祉用具貸与等の居宅介護サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国保連からの請求に基づき支払う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	居宅介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に支払いが行われるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給者数/利用者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	居宅介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に支払いが行 われた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者延べ人数	人	68,611	70,565	75,158	76,506
		事業費計	千円	3,656,356	3,807,874	4,016,353	4,075,168
		一般財源	千円	906,697	906,698	967,484	990,742
		特定財源（国・県・他）	千円	2,749,659	2,901,176	3,048,869	3,084,426
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	居宅介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に支払いが行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">利用者に対して適正な保険給付を行っている。</td></tr></table>	取組説明		利用者に対して適正な保険給付を行っている。	
取組説明					
利用者に対して適正な保険給付を行っている。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	居宅介護サービス計画給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課		居宅介護サービス計画給付費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	9	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法		開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要介護認定者が居宅介護サービス計画作成を指定居宅介護支援事業所に依頼し、計画の作成がなされた際、利用額の10割を国保連合会からの請求に基づき支払う。
------	--

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	居宅介護サービス計画作成依頼者に対して、保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給者数/利用者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	居宅介護サービス計画作成依頼者に対して、保険給付が適正に行われた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者延べ人数	人	29,764	30,535	31,555	31,620
		事業費計	千円	426,410	443,225	473,747	466,746
		一般財源	千円	99,876	105,537	114,120	113,476
		特定財源（国・県・他）	千円	326,534	337,688	359,627	353,270
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	居宅介護サービス計画作成依頼者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		支給者数/利用者数	%						

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">利用者に対して適正な保険給付を行っている。</td></tr></table>	取組説明		利用者に対して適正な保険給付を行っている。	
取組説明					
利用者に対して適正な保険給付を行っている。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	居宅介護住宅改修費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	8	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要介護認定者が居宅介護住宅改修を行った際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	居宅介護住宅改修利用者に対して、保険給付が適正に行われる ようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給者数/利用者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	居宅介護住宅改修利用者に対して、保険給付が適正に行われ た。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者延べ人数	人	240	234	288	231
		事業費計	千円	24,092	24,043	28,660	22,645
		一般財源	千円	5,644	5,725	6,903	5,506
		特定財源（国・県・他）	千円	18,448	18,318	21,757	17,139
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	居宅介護住宅改修利用者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		効果は上がった	1指標	
	効果が上がった指標数	0指標		達成		
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった					

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 利用者に対して適正な保険給付を行っている。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	居宅介護福祉用具購入費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	7	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法		開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要介護認定者が指定居宅介護福祉用具を購入した際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	指定居宅介護福祉用具購入者に対して、保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給者数/利用者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	指定居宅介護福祉用具購入者に対して、保険給付が適正に行わ れた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者延べ人数	人	280	298	337	305
		事業費計	千円	8,250	10,219	10,576	10,735
		一般財源	千円	1,932	2,433	2,547	2,611
		特定財源（国・県・他）	千円	6,318	7,786	8,029	8,124
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	指定居宅介護福祉用具購入者に対して、保険給付が適正に行われた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 利用者に対して適正な保険給付を行っている。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	徘徊高齢者等早期発見・保護対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課		徘徊高齢者等早期発見・保護対策事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	地域支援事業係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313		名称	事業期間	目	4	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			介護保険法、佐野市徘徊高齢者等見守りシール交付事業実施要綱	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				終了年度	-	事業分類	融資・貸与事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現							
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本人や家族の情報を登録できる二次元コードシールを交付し、徘徊高齢者等の早期保護につなげる。また、徘徊により高齢者等が警察等の関係機関に保護された際に、早期の身元判明につなげる。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①徘徊高齢者等を介護する者またはその家族の精神的負担の軽減を図る。 ②徘徊高齢者等の早期発見と安全性の確保を支援する。
-------------------------	--

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
交付者数/シール希望者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・令和7年9月の広報に「徘徊高齢者等見守りシール交付事業」として掲載を行った。 ・令和7年度は新規申請：3名、利用中止：6名
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
見守りシール交付者総数	人	28	26	23	17
事業費計	千円	92	86	77	56
一般財源	千円	20	19	17	12
特定財源（国・県・他）	千円	72	67	60	44
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	希望する徘徊高齢者等に見守りシールを交付し、発見時の通報体制を整えることで、介護する者またはその家族の精神的負担の軽減を図ることができた。
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
交付者数/シール希望者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標
	未達成	
目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

交付対象が「要介護認定等を受けている徘徊行動のある方」または「認知症と診断された方」と限定されており、通報された実績も過去に1件のみとなっている。事業の認知度向上のためケアマネジャーや地域住民への周知を強化する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
地域包括支援センターと連携して事業の周知を図る。事業の認知度を上げるため、引き続き、広報誌等への掲載やチラシの配布を行う。また、事業名や対象要件等の見直しについて検討する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	成年後見制度利用支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課				成年後見制度利用支援事業	款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係				業	項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現							
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	認知症などにより判断能力が十分でない高齢者に対し、成年後見制度の利用を支援し、自立した日常生活を営むことができる環境を整備する。高齢者に係る成年後見制度の市長申立に要する経費や選任された後見人等へ被後見人等が支払う報償金を助成する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	後見人等選任の市長申立が必要な高齢者が成年後見制度を利用することにより、財産管理や日常生活での様々な法律行為について支援を受けることで、本人の権利擁護を図ることができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		後見人が選任された件数／市長申立が必要な高齢者等の数	%	値が大きいほど強い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・市長申立 3件 ・報償助成 6件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		市長申立件数	件	2	2	6	3
		報償金の助成件数	件	0	2	4	6
		事業費計	千円	27	479	972	1,217
		一般財源	千円	7	110	220	281
		特定財源（国・県・他）	千円	20	369	752	936
		（うち受益者負担）	千円	0	0	17	10

(3) 活動による効果

効果説明	後見人等選任の市長申立が必要な高齢者に対して必要な支援を講じ、後見人等を選任することにより、本人の権利擁護を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		後見人が選任された件数／市長申立が必要な高齢者等の数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国により成年後見制度の見直しが検討されており、より本人の意思決定が尊重される方針の改正が見込まれているため、制度改正の動向を注視し、要綱改正や事務フローの整備等、適切に対応する必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 制度改正の動向を注視し、要綱改正や事務フローの整備等、適切に対応していく。 今後も必要とされる市長申立について、速やかに着手し、全数実施できるよう努める。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	施設介護サービス給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						
				施設介護サービス給付費					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要介護認定者が特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・介護医療院などを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	施設介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給者数/利用者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	施設介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者延べ人数	人	12,868	12,917	12,795	12,605
		事業費計	千円	3,380,497	3,414,161	3,468,497	3,442,310
		一般財源	千円	791,828	812,951	835,514	837,124
		特定財源（国・県・他）	千円	2,588,669	2,601,210	2,632,983	2,605,186
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	施設介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標		
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成	
			目標未設定			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	利用者に対して適正な保険給付を行っている。
---	------	-----------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	権利擁護事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	相談事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	地域住民、民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは問題が解決できない、または適切にサービス等に繋がる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域で尊厳ある生活を維持し、安心して生活ができるよう、専門的・継続的な視点からの支援をする。 ①成年後見制度の活用促進②老人福祉施設等への措置の支援③高齢者虐待への対応④困難事例への対応⑤消費者被害の防止に関する諸制度を活用した高齢者の生活の維持
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内に住所を有する65歳以上の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		権利擁護に関する相談件数	件	値が大きいほど良い	845	850	860	870	880

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市内5か所の地域包括支援センターに業務を委託し、高齢者の相談等を受けの中で、成年後見制度の周知や消費者被害・高齢者虐待の対応等を、市及び民生委員と連携して取り組んだ。また、高齢者虐待事例等について、地域包括支援センターや関係機関と連携して対応した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		地域ネットワーク構築活動	回	503	589	560	517
		事業費計	千円	49,928	53,810	57,453	58,437
		一般財源	千円	11,484	12,377	13,214	13,441
		特定財源（国・県・他）	千円	38,444	41,433	44,239	44,996
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明	地域における高齢者支援のネットワーク構築活動（地域ケア会議や地区民児協定例会、介護事業所運営推進会議等）の件数は減少し、権利擁護に関する相談件数も大幅に減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		権利擁護に関する相談件数	件	839	938	1153	609	効果が下がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果	目標達成	達成	未達成	1指標
	目標未達成だった指標数	1指標					
	効果が上がった指標数	0指標					
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	効果が下がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

困難事例に対応するための関係機関との連携体制の強化を図り、地域包括支援センターの市民への更なる認知度向上のため、周知活動を拡充する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 虐待等の困難事例に対応できるよう、関係機関との連携を充実・強化していく。市民への周知の機会を拡充する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	特定入所者介護サービス費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予 算 科 目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係			項	6	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	事業 期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要介護認定者が施設入所サービスもしくは短期入所サービスを利用した際、食費と居住費について世帯の課税状況等に応じて、自己負担限度額を超えた分を補足給付として支給する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	特定入所者介護サービス利用者に特定入所介護サービスの保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給者数/対象者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	特定入所者介護サービス利用者に特定入所介護サービスの保険 給付が適正に行われた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		対象者数	人	10,459	10,692	10,642	10,443
		事業費計	千円	308,587	304,864	302,788	309,180
		一般財源	千円	72,282	72,592	72,938	75,187
		特定財源（国・県・他）	千円	236,305	232,272	229,850	233,993
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	特定入所者介護サービス利用者に特定入所介護サービスの保険給付が適正に行われた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			支給者数/対象者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">利用者に対して適正な保険給付を行っている。</td></tr></table>	取組説明		利用者に対して適正な保険給付を行っている。	
取組説明					
利用者に対して適正な保険給付を行っている。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	特定入所者介護予防サービス費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課		特定入所者介護予防サービス費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係				項	6	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要支援認定者が短期入所サービスを利用した際、食費と居住費について世帯の課税状況等に応じて、自己負担限度額を超えた分を補足給付として支給する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	特定入所介護予防サービス利用者に特定入所介護予防サービスの保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給者数/対象者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	特定入所介護予防サービス利用者に特定入所介護予防サービスの保険給付が適正に行われた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		対象者数	人	32	49	35	41
		事業費計	千円	178	593	511	201
		一般財源	千円	42	141	123	50
		特定財源（国・県・他）	千円	136	452	388	151
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	特定入所介護予防サービス利用者に特定入所介護予防サービスの保険給付が適正に行われた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			支給者数/対象者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td>利用者に対して適正な保険給付を行っている。</td><td></td></tr></table>	取組説明		利用者に対して適正な保険給付を行っている。	
取組説明					
利用者に対して適正な保険給付を行っている。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	生活支援体制整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H27	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						
				介護保険法、佐野市生活支援体制整備協議体設置要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者が増加する中、医療、介護の提供のみならず、社協、N P O、地縁組織、シルバー人材センター等、様々な事業主体と連携しながら、多様な支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的として行う。 実施内容としては、生活支援コーディネーターを配置し、地域における生活支援サービスの一体的な提供体制の整備を推進する。また、様々な事業主体と協議体を設置し、定期的な情報の共有・連携強化を図る。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 地域に高齢者の支援活動ができる場所を増やす。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		生活支援体制づくりに取り組む町会等の数	箇所	値が大きいほど良い	42	21	22	23	24

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・第1層生活支援コーディネーターの配置（佐野社協に委託）2名 ・佐野市生活支援体制整備協議体会議 2回開催 ・生活支援体制づくりに向けた町会との協議（立ち上げ相談・支援）32件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		協議体会議	回	1	1	1	2
		町会との協議件数	件	27	35	30	32
		事業費計	千円	6,644	8,264	8,464	9,299
		一般財源	千円	1,528	1,824	1,947	2,139
		特定財源（国・県・他）	千円	5,116	6,440	6,517	7,160
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	地域に高齢者の支援活動ができる場所は1箇所増加した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			生活支援体制づくりに取り組む町会等の数	箇所	17	16	20	21	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

生活支援サービスの充実のため、引き続き地域の関係者間の情報共有及び連携を図っていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 地域支援事業の実施要綱改正に基づき、生活支援コーディネーターをサービス・活動C事業に参画させ、地域のニーズを把握し、生活支援体制づくりを推進する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	総合相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課		総合相談事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法、佐野市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施基準に関する条例、佐野市地域包括支援センター運営協議会設置要綱、佐野市地域包括支援センター運営事業実施要綱		開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	相談事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握する。また、高齢者等からの相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関または制度の活用に繋げる等の支援を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内に住所を有する65歳以上の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。
-------------------------	---

(3) 目標値

↓選択して下さい

効果指標		単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
高齢者に関する相談件数		件	値が大きいほど良い	11280	11290	11300	11310	11320

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	総合相談業務は、市内5か所の地域包括支援センターに委託している。各センターでは、相談を受け、高齢者の心身の状況等を把握し、適切なサービス利用等に繋げている。また、地域の様々な団体と連携し、協議の場を設けている。市は、困難事例等について、地域包括支援センターに対し助言等を行い、連携して業務にあたった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		地域ネットワーク構築活動数	回	503	589	560	517
		事業費計	千円	56,914	61,477	64,629	66,816
		一般財源	千円	13,090	14,140	14,865	15,368
		特定財源（国・県・他）	千円	43,824	47,337	49,764	51,448
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	地域における高齢者支援のネットワーク構築活動（地域ケア会議や地区民児協定例会、介護事業所運営推進会議等）の件数は減少し、地域包括支援センターへの相談件数も減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		高齢者に関する相談件数	件	12,027	13,414	12,559	10,812	効果が下がった	×

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域における高齢者のネットワーク構築活動の強化、および相談事業を実施している地域包括支援センターの認知度をさらに上げるための周知方法を検討する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>圏域の関係団体の会合等に地域包括支援センターの職員が積極的に参加する。また広報への掲載、地域団体へのチラシ配布、ケーブルテレビでの周知等を行い、地域包括支援センターの認知度を上げる。</td></tr></table>	取組説明	圏域の関係団体の会合等に地域包括支援センターの職員が積極的に参加する。また広報への掲載、地域団体へのチラシ配布、ケーブルテレビでの周知等を行い、地域包括支援センターの認知度を上げる。
取組説明			
圏域の関係団体の会合等に地域包括支援センターの職員が積極的に参加する。また広報への掲載、地域団体へのチラシ配布、ケーブルテレビでの周知等を行い、地域包括支援センターの認知度を上げる。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	老人保健福祉施設整備促進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名		予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課		老人保健福祉施設整備促進事業			款	3	新規or継続	継続事業	
	係	介護サービス係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313		名称		根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		佐野市老人保健福祉施設等		事業 期間	開始年度	H21	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		の整備に係る法人等選考委		終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現		員会設置要綱・介護保険事						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実		業計画						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき公募選考した民間事業者に対し、建築資金として補助金を交付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	事業者選考事務の公平性及び公正性の確保を図ることを目的に公募方式により事業者を選考し、選考された事業者に事業所整備のための補助金を交付する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		補助金交付数	件	値が大きいほど良い	1	1	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	混合型特定施設入居者生活介護事業所転換（45床）と看護小規模多機能型居宅介護事業所（1か所）の公募を行った。 5月 第1回説明会 参加：0 8月 第2回説明会 参加：2法人	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		選考事業者数	件	2	0	2	0
		事業費計	千円	15	0	129,935	0
		一般財源	千円	15	0	15	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	129,920	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	応募がなく、補助金交付はなかった。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			補助金交付数	件	0	0	1	0	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成		1指標
			未達成			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった		目標未設定			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

公募条件の見直し及び事業者向け説明会の周知を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	計画に基づき、引き続き介護基盤の強化を図る。
---	------	------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	訪問・通所等事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係				項	1	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H29	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						
				置及び運営に関する基準等を定める要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	平成27年度の介護保険制度改正により、要支援者等の訪問型・通所型サービスは介護保険サービスから移行し、「介護予防・日常生活支援総合事業」の中で実施することになり、本市では平成29年4月から開始した。 要支援者等が従前相当サービス、サービス・活動A等のサービス・活動事業を利用した際の利用額を負担する。また、住民主体の活動（サービス・活動B）団体等に対して活動費の助成を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・要支援者等が利用したサービス・活動事業の費用が適切に支払われる。 ・従前相当サービスの利用者数の増加を抑制するため、サービス・活動B、C、Dを充実させ、高齢者の介護予防を図る。
-------------------------	--

(3) 目標値

		↓選択して下さい		後期計画				
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
支払件数/国保連からの請求件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100	
第1号訪問通所等請求延べ件数	件	値が小さいほど良い	12800	12750	12700	12650	12600	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・要支援者等が訪問型・通所型のサービス・活動事業を利用した際の利用額を負担した。 ・訪問型サービス・活動B 3団体、通所型サービス・活動B 18団体、訪問型サービス・活動D 1団体に対して活動費を助成した。 ・サービス・活動C(現行)を4件実施した。 ・サービス・活動C(プレモデル事業)を2件実施した。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
サービス・活動B・D委託団体数	団体	18	17	20	22
事業費計	千円	311,685	315,260	325,865	335,974
一般財源	千円	55,450	56,511	56,188	59,565
特定財源（国・県・他）	千円	256,235	258,749	269,677	276,409
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明	・要支援者等が利用したサービス・活動事業の費用が適切に支払われた。 ・要支援認定者又は事業対象者に対して、サービス・活動C（プレモデル事業）を実施し、心理的・身体的プレイルの改善を図った。
------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
支払件数/国保連からの請求件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
第1号訪問通所等請求延べ件数	件	13,012	12,998	13,064	13,459	効果が下がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	1指標
	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標増減)	指標全体	効果が下がった
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
目標達成	達成	1指標
	未達成	1指標
	目標未設定	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

後期高齢者人口の増加に伴い、要支援者等の増加が予想され、サービス・活動事業対象者の増加が見込まれるが、国により、要支援者等の重度化の抑制および状態の改善のためには、従前のサービス以外の選択肢の必要性和、短期集中予防サービスの重要性が明示されたことから、今後は短期集中予防サービスの拡充と利用の促進に向けて取り組んでいく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し） 検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>短期集中予防サービスの拡充を図るため、事業者説明会の開催、モデル事業の実施、マニュアル等の整備を行う。</td></tr></table>	取組説明	短期集中予防サービスの拡充を図るため、事業者説明会の開催、モデル事業の実施、マニュアル等の整備を行う。
取組説明			
短期集中予防サービスの拡充を図るため、事業者説明会の開催、モデル事業の実施、マニュアル等の整備を行う。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	認知症ケア向上事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	7	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法		開始年度	H28	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の人や家族に対するの支援対策として、地域の人や専門職と情報共有し、お互いを理解し合うために、認知症サポーターが中心となり認知症カフェを設置する。 当事業は、平成27年4月の介護保険法改正により、地域支援事業の包括的支援事業に追加され、平成30年度までに実施するものとされた認知症施策の一つとして掲げられている事業である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	この事業により、 ①認知症の人やその家族に対する地域の支援体制を整備する。 ②市民が認知症に関する正しい知識を習得し、理解を深めることができる	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		認知症カフェ延べ参加者数	人	値が大きいほど良い	1,040	1,050	1,060	1,070	1,080
		認知症に関する相談件数 (地域包括支援センター)	件	値が大きいほど良い	2,220	2,230	2,240	2,250	2,260

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	①認知症サポーター養成講座：24回	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	②認知症に関する広報、啓発 認知症ケアパスの更新、9/16世界アルツハイマーデーイベント実施	認知症カフェ開催回数	回	36	43	45	65
	③認知症相談 認知症カフェや認知症集中支援チームにて相談業務を実施	認知症サポーター養成講座	回	32	29	27	24
	④認知症カフェの充実 NPO法人風の詩に委託し、市内3か所において開催した						
	⑤チームオレンジの推進 認知症サポーターを中心とした「チームオレンジさの」としての取組み（認知症カフェ、介護者への講座、相談業務、個別訪問、地域のイベントに参加等）	事業費計	千円	1,440	1,440	1,440	1,800
	⑥若年性認知症の方への支援	一般財源	千円	332	331	332	413
		特定財源（国・県・他）	千円	1,108	1,109	1,108	1,387
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	認知症カフェの延べ参加人数はほぼ横ばいであるが、認知症に関する相談件数は前年度よりも減少した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			認知症カフェ延べ参加者数	人	833	1,058	1,093	1,067	効果が上がった	○
			認知症に関する相談件数（地域包括支援センター）	件	2,193	2,515	2,364	1,936	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	1指標
指標全体		効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引続き、認知症サポーター養成講座の開催や、認知症カフェにおける相談業務の実施等により、認知症を支援する地域の体制づくりを推進する。また、これらの事業の担い手である「チームオレンジさの」の活動を支援する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 認知症に関する正しい知識や理解を深め、共生社会の実現に向けて周知・啓発活動を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	認知症サポーター等養成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称		目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H28	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	人材育成事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					
			根拠法令、条例等	介護保険法				

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域や職域において、認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。 地域の団体、学校、企業等を対象に、認知症サポーター養成講座を開催する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 ②市民が認知症に対する理解を深める。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		認知症サポーター養成講座受講者数	人	値が大きいほど良い	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	①認知症サポーターの養成拡大 地域の団体、学校、企業等を対象に認知症サポーター養成講座を実施した。 ②キャラバンメイト通信：2回発行	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		認知症サポーター養成講座	回	32	29	27	24
		事業費計	千円	115	129	243	151
		一般財源	千円	27	30	56	35
		特定財源（国・県・他）	千円	88	99	187	116
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	認知症サポーター養成講座の開催回数は減少したが、1回当たりの受講者数は増加しており、年間の受講者数はほぼ横ばいであった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		認知症サポーター養成講座受講者数	人	804	1,081	1,161	1,115	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

認知症高齢者の割合は全国的に増加傾向であり、応援者である認知症サポーター養成の必要性は増してきている。ネットワーク強化のため地域団体等へ引き続き周知啓発をしていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 認知症に対する正しい理解を深めるため、市職員向けの養成講座の実施や、地域団体等への養成講座の実施を促進する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	認知症初期集中支援推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H28	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けるために、認知症やその家族に早期に関わる、医療・保健・福祉に携わる関係者等による「認知症初期集中支援チーム」を設置する。 併せて、支援チームの設置及び活動状況を検討する「認知症初期集中支援チーム検討委員会」を開催する。
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	早期診断・早期対応を必要とする認知症高齢者に対し、速やかに支援体制を整え医療や介護につなぐ。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		チーム設置数/チームでの支援を必要とする高齢者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	認知症高齢者への医療・ケア・介護サービスの体制整備として、機関強化型である地域包括支援センター医師会にチームを設置し、市全体の認知症ケアのスキル向上に努めた。 ・認知症初期集中支援チームを必要とした高齢者数：1人 ・認知症初期集中支援チームの設置数：1チーム ・認知症初期集中支援チーム会議：3回 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会：1回	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		認知症初期集中支援チーム開催回数	回	6	7	9	3
		事業費計	千円	340	385	360	335
		一般財源	千円	79	89	83	78
		特定財源（国・県・他）	千円	261	296	277	257
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	早期診断・早期対応を必要とする認知症高齢者に対し、初期集中支援チームを設置し、複数回会議を実施することで、支援体制を整えることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		チーム設置数/チームでの支援を必要とする高齢者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

認知症の問題が多様化する中、医療や介護の導入などの問題をチーム員で早期に問題解決につなげていくことが必要である。関係機関へ引き続き本事業の周知を実施していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	認知症の問題が多様化する中、医療や介護の導入などの問題をチーム員で早期に問題解決につなげていくため、関係機関へ引き続き本事業の周知を実施していく。
------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	認知症地域支援推進員等設置事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	4-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	7	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法、佐野市認知症地域支援推進員設置事業実施要綱		開始年度	H27	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	相談事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人ができる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて、医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人とその家族を支援する相談業務等を行う。 当事業は、平成27年4月の介護保険法改正により、地域支援事業の包括的支援事業に追加され、平成30年度までにはすべての市町村で実施するものとされた認知症施策の一つとして掲げられている事業である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	認知症地域支援推進員の活動により、 ①認知症の人やその家族に対する地域の支援体制を整備する。 ②市民が認知症に関する正しい知識を習得し、理解を深めることができる	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		地域におけるネットワークの構築（地域包括支援センター）	回	値が大きいほど良い	570	580	590	600	610
		認知症サポーター数(累計)	人	値が大きいほど良い	23,000	23,500	24,000	24,500	25,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・認知症地域支援推進員2名を配置した。(地域包括支援センター・佐野市医師会、地域包括支援センター・佐野市民病院) ・推進員等によって認知症サポーター養成講座を実施：24回 ・認知症カフェへの参加、地域ケア会議への参加、認知症関係の相談支援等を行った。 認知症カフェ：65回	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		認知症地域支援推進員の配置数	人	2	2	2	2
		認知症サポーター養成講座	回	32	29	27	24
		認知症カフェ開催回数	回	36	43	45	65
		事業費計	千円	5,921	5,921	5,921	5,941
		一般財源	千円	1,361	1,361	1,361	1,366
		特定財源（国・県・他）	千円	4,560	4,560	4,560	4,575
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	地域における高齢者支援のネットワーク構築（地域ケア会議、職種別会議、虐待ケース会議等）は減少したが、認知症サポーター数は増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		地域におけるネットワークの構築（地域包括支援センター）	回	503	589	560	517	効果が下がった	×
		認知症サポーター数(累計)	人	21,391	22,472	23,633	24,748	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		未達成	1指標
効果	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

認知症高齢者の割合は今後も増加が予測されるため、認知症地域支援推進員の活動を広げ、関係機関との連携を強化する。引き続き認知症サポーター養成講座の開催を促進する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 認知症地域支援推進員が関係機関で行われる協議やイベント等に積極的に参加することで活動の周知を図る。また地域の住民や団体に対し、認知症サポーター養成講座の実施を勧奨する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	介護認定システム運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		介護認定システム運営事業費	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課				款	1	新規or継続	継続事業
	係	介護認定係				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H23	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護保険システム及び介護認定支援システムに係るリース料、保守料。
------	----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	介護認定システム及び介護認定支援システムが不具合なく稼働し、介護認定事務が迅速かつ適切に実施される。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		不具合なく稼働している割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	TASK端末のリース、保守に係る契約を締結し、リース料、保守料の 支払いを行った。 認定調査及び審査会の支援システムに係る利用料の支払いを行っ た。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		契約機器数	台	15	15	15	15
		事業費計	千円	2,325	2,560	2,735	6,076
		一般財源	千円	2,325	2,560	2,735	6,076
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	全ての機器が不具合なく稼働した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		不具合なく稼働している割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

認定調査員10名のTASK端末については、介護保険システムの標準化によりデジタル推進課で契約しているハードウェアのリースのみとなった。今後端末の利用について検討が必要となる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 認定調査員10名の端末についてはハードウェアの契約終了までに関係課と検討する。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	介護認定審査会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		介護認定システム運営事業費	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課				款	1	新規or継続	継続事業	
	係	介護認定係				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			介護保険法第 1 4 条	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現							
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	介護保険法に基づき、介護認定審査会を設置し、被保険者の要介護（要支援）状態の審査判定を行う。 審査会委員の任命、委員総会の開催、審査会資料の作成、審査会当日の運営、認定結果の通知などを行っている。 審査会は毎週火曜日～金曜日の4日間、年間185回程度の開催
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	認定申請のあった全ての被保険者の心身の状況を公平かつ適正に審査判定する事により、要介護（要支援）認定者が適切な介護保険サービスが受けられるようにする。	(3) 目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		要審査判定申請者数／審査判定数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・認定調査が完了し、主治医意見書の提出があったものについて、審査会開催日 1 週間前を目安に、審査会に提出する資料を作成し、委員に配布した。 ・審査会を開催し、審査判定を行った。開催日数は190日、審査判定件数は4,943件。 ・審査判定を行った者について、結果通知の送付、被保険者証の交付を行った。 ・認定審査会ペーパーレス会議システムにより審査会運営を行った。 ・その他委員総会の開催、委員報酬の支払い等の審査会運営に係る事務を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		審査会開催回数	回	183	187	186	190
		審査判定件数	件	4,806	5,832	4,791	4,943
		事業費計	千円	13,405	14,247	14,058	14,335
		一般財源	千円	13,405	14,247	14,058	14,335
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	認定申請のあった者で、審査判定が必要な被保険者は全て審査判定を行った。 ペーパーレス会議システムにより、事前に判定結果を集約し、効率的に会議を実施している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		要審査判定申請者数／審査判定数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

認定審査会ペーパーレス会議システムを定着させ、会議機能等を活用した円滑な審査会運営を推進する必要がある。 新任審査会委員に対し、認定審査に係る研修の他、システムに関する説明が必要となる。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・新たにシステムを使用する委員に対し、個別に説明をする。 ・システムの定着に合わせ、オンライン会議の検討を進める。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高額介護サービス費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係				項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護サービスの利用にあたり、月当たりの利用者負担額が一定の上限額を超えた場合、利用者に上限を超えた分を支給する。 また、同様に年当たりの利用者負担額についても上限額を超えた分を利用者に支給する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高額介護サービス支給該当者に対して、高額介護サービス費の保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給者数/対象者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	高額介護サービス支給該当者に対して、高額介護サービス費の保 険給付が適正に行われた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		対象者数	人	21,620	21,865	22,826	22,620
		事業費計	千円	246,326	249,561	268,577	272,882
		一般財源	千円	57,697	59,424	64,697	66,362
		特定財源（国・県・他）	千円	188,629	190,137	203,880	206,520
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	高額介護サービス支給該当者に対して、高額介護サービス費の保険給付が適正に行われた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			支給者数/対象者数	%						

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標			効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">利用者に対して適正な保険給付を行っている。</td></tr></table>	取組説明		利用者に対して適正な保険給付を行っている。	
取組説明					
利用者に対して適正な保険給付を行っている。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高額介護予防サービス費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係				項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法		開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護予防サービスの利用にあたり、月当たりの利用者負担額が一定の上限額を超えた場合、利用者に上限を超えた分を支給する。 また、同様に年当たりの利用者負担額についても上限額を超えた分を利用者に支給する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高額介護予防サービス支給該当者に対して、高額介護予防サービスの保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給者数/対象者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	高額介護予防サービス支給該当者に対して、高額介護予防サービスの保険給付が適正に行われた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		対象者数	人	186	166	208	242
		事業費計	千円	444	977	264	475
		一般財源	千円	104	743	64	117
		特定財源（国・県・他）	千円	340	234	200	358
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	高額介護予防サービス支給該当者に対して、高額介護予防サービスの保険給付が適正に行われた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			支給者数/対象者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果				
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった			効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標		
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成			
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定				
	指標全体	効果は変わらない					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">利用者に対して適正な保険給付を行っている。</td></tr></table>	取組説明		利用者に対して適正な保険給付を行っている。	
取組説明					
利用者に対して適正な保険給付を行っている。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高額医療合算介護サービス費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課		高額医療合算介護サービス		款	2	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係		費		項	5	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法		開始年度	H21	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	世帯内の被保険者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分（500円以上）を医療保険と介護保険の自己負担比率によりそれぞれ支給する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高額医療合算介護サービス支給対象者に高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給者数/対象者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	高額医療合算介護サービス支給対象者に高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		対象者数	人	1,187	1,180	1,212	1,173
		事業費計	千円	30,759	33,199	32,899	32,736
		一般財源	千円	7,204	7,905	7,925	7,961
		特定財源（国・県・他）	千円	23,555	25,294	24,974	24,775
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	高額医療合算介護サービス支給対象者に高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			支給者数/対象者数	%						

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	利用者に対して適正な保険給付を行っている。
---	------	-----------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高額医療合算介護予防サービス費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名		予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課		高額医療合算介護予防サービス費			款	2	新規or継続	継続事業	
	係	介護サービス係					項	5	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称		根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		介護保険法		事業期間	開始年度	H21	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現								
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	世帯内の被保険者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分（500円以上）を医療保険と介護保険の自己負担比率によりそれぞれ支給する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高額医療合算介護予防サービス費支給対象者に高額医療合算介護予防サービスの保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支給者数/対象者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	高額医療合算介護予防サービス費支給対象者に高額医療合算介護予防サービスの保険給付が適正に行われた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		対象者数	人	20	21	18	22
		事業費計	千円	156	160	159	96
		一般財源	千円	36	38	38	23
		特定財源（国・県・他）	千円	120	122	121	73
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	高額医療合算介護予防サービス費支給対象者に高額医療合算介護予防サービスの保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し） 検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>利用者に対して適正な保険給付を行っている。</td></tr></table>	取組説明	利用者に対して適正な保険給付を行っている。
取組説明			
利用者に対して適正な保険給付を行っている。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者ショートステイ事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課		高齢者ショートステイ事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H30	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者虐待等で、生命・身体に危険が生じる可能性が高く、高齢者と虐待している養護者等との分離が必要と判断された際に、介護老人福祉施設等に一時的に養護する。ただし、やむを得ない事由により、介護保険給付を利用することが著しく困難である場合に限る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高齢者が虐待等で、生命・身体に危険が生じない状態にし、安全で自立した生活を送れるようにする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		利用者数/ショートステイを必要とする高齢者数	%	値が大きいほど強い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	①高齢者虐待に関する広報・啓発	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	②被虐待高齢者の把握	事業利用者数	人	0	2	4	4
	虐待対応会議：19件						
	③高齢者虐待相談						
	地域包括支援センターからの虐待報告件数：140件						
	④被虐待高齢者の保護	事業費計	千円	0	259	591	539
	高齢者ショートステイ事業利用者：4人	一般財源	千円	0	259	591	539
	⑤被虐待高齢者の権利擁護	特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
成年後見制度利用件数（市長申立件数）：3件		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0
⑥地域での取組の強化							

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	地域包括支援センターからの虐待や生活困窮の事例に対し、介護サービスの調整等の支援が実施できた。また、やむを得ない事由の場合はショートステイを利用し安全確保を実施できた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		利用者数/ショートステイを必要とする高齢者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない		○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域での取組の強化として、高齢者虐待予防への正しい知識の普及啓発が必要と考える。今後は、地域包括支援センターを中心として医療機関、民生委員児童委員等の地域関係者等との連携を強化し、周知活動を推進する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td>虐待や生活困窮者の早期の相談へ繋げるとともに、必要時には本人の保護を実施していく。また、保護後に介護サービスの調整や権利擁護の支援へ早期につなげていく。</td></tr></table>	取組説明	虐待や生活困窮者の早期の相談へ繋げるとともに、必要時には本人の保護を実施していく。また、保護後に介護サービスの調整や権利擁護の支援へ早期につなげていく。
取組説明	虐待や生活困窮者の早期の相談へ繋げるとともに、必要時には本人の保護を実施していく。また、保護後に介護サービスの調整や権利擁護の支援へ早期につなげていく。		

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者配食支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	期間限定複数年度	
	課	いきいき高齢課				款	4	新規or継続	継続事業	
	係	地域支援事業係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313		名称	根拠法令、条例等	目	4	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		介護保険法、佐野市高齢者 配食支援事業実施要綱	事業 期間	開始年度	H29	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現							
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	65歳以上のひとり暮らし及び高齢者のみの世帯で、事業対象者・要支援・要介護の認定を受けていて、食事の調達が困難と判断された方を対象に、栄養のバランスがとれた食事を配達するとともに、安否の確認を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①食事の配達により、在宅高齢者の栄養状態が改善される。 ②在宅高齢者が健康で安心した生活を送ることができる。 ③在宅高齢者の生活を見守り、異常の早期発見につなげる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		利用者数/配食希望者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	利用者数(延べ) 993人 配達件数 15,259件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者数（3月利用分）	人	87	83	85	75
		配達件数（3月利用分）	件	1,640	1,399	1,404	1,154
		事業費計	千円	1,786	1,761	1,679	1,526
		一般財源	千円	411	405	386	351
		特定財源（国・県・他）	千円	1,375	1,356	1,293	1,175
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	配食支援を希望する高齢者に対し、要件を満たす対象者全員に配食することができた。また、利用者不在時には、配食事業者がすみやかに本人や緊急連絡先等に電話連絡することで、適切な安否確認が迅速に実施できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		利用者数/配食希望者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後、高齢者世帯の割合が増加すると予測されるため、高齢者に関わる事業者に対し事業の周知を強化していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>地域包括支援センターやケアマネジャーに働きかけ、事業の周知を図る。必要な方がサービス利用につながるよう、広報誌・HPへの掲載、ケーブルテレビでの紹介やチラシ配布を行う。</td></tr></table>	取組説明	地域包括支援センターやケアマネジャーに働きかけ、事業の周知を図る。必要な方がサービス利用につながるよう、広報誌・HPへの掲載、ケーブルテレビでの紹介やチラシ配布を行う。
取組説明			
地域包括支援センターやケアマネジャーに働きかけ、事業の周知を図る。必要な方がサービス利用につながるよう、広報誌・HPへの掲載、ケーブルテレビでの紹介やチラシ配布を行う。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	後期高齢者保健事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	4-⑤	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	11	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3314	名称	根拠法令、条例等		事業 期間	目	1	義務or任意
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度		H20	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度			事業分類	健診・予防事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	4	後期高齢者医療制度の安定した運営						
			高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査・歯科健康診査は、栃木県後期高齢者医療広域連合が主体となり、市に委託して実施される。指定された医療機関における人間ドック受診者に対し、費用の2分の1（上限30,000円）を助成する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生活習慣病等の早期発見につながり、罹患している場合においても早期治療が可能になることで、医療費の適正化につなげる。	（3）目標値		↓選択して下さい					
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		一人あたりの医療給付費 (医療給付費(広域連合資料)÷被保険者数年平均)	千円	値が小さいほど良い	800	800	800	800	800
		後期高齢者健康診査受診率	%	値が大きいほど良い	25.0	28.0	28.5	29.0	29.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	後期高齢者医療被保険者を対象に集団健診、個別健診を実施し、また、歯科健診事業（4月1日時点で75歳、80歳、85歳を対象）のほか、75歳（4月1日現在）を対象として口腔機能評価を合わせた集団歯科健診を実施した。 人間ドック受診希望者が増加したため、市外の3つの医療機関を指定したほか、9月議会において補正予算により助成対象数を増やした。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		健康診査受診者数	人	3,227	3,473	4,026	4,269
		人間ドック助成者数	人	204	237	246	347
		歯科健診受診者数	人	138	293	181	168
		事業費計	千円	27,319	37,049	44,201	52,775
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	27,319	37,049	44,201	52,775
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	生活習慣病等の早期発見を図るとともに、医療費の適正化につなげる。 健診受診率の向上により、健診結果等を活用した高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業で活用され、さらなる健康づくりに結び付けられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		一人あたりの医療給付費 (医療給付費(広域連合資料)÷被保険者数年平均)	千円	816	811	802	795	効果が上がった	○
		後期高齢者健康診査受診率	%	18.3	18.6	21.3	25.6	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人間ドックの助成希望者数が当初予算で想定した数を超えて申し込みがあり、受付開始早々、上限に達したことからキャンセル待ちの状態となった。人間ドックを含む健康診査の受診者数は伸びているが、健診の受診率は県内自治体の平均を下回っている。疾病の早期発見・重症化予防をする観点から、健診受診率の向上、健診の充実・強化の方策が求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	健康診査の受診率向上を図る。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	後期高齢者保健事業参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	11	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3314	名称	根拠法令、条例等				
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約	事業期間	開始年度	H20	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度		事業分類	直営
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	4	後期高齢者医療制度の安定した運営					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	後期高齢者医療被保険者の健康診査、歯科健診は、広域連合が主体となり、市町に委託して実施している。費用は、広域連合から委託料として、市町に支払われるが、その財源は、保険料、国庫補助金、市町分担金で賄われており、市町は負担金を広域連合に収める。負担金額については、栃木県後期高齢者医療広域連合健康診査等実施要綱に基づき、健康診査の実績に応じて負担する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	疾病、生活習慣病等の早期発見が可能となり、早期治療、生活の質の維持、健康寿命延長にも結びつくものである	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		一人あたりの医療給付費 (医療給付費(広域連合資料)÷被保険者数年平均)	千円	値が小さいほど良い	800	800	800	800	800
		後期高齢者健康診査受診率	%	値が大きいほど良い	25.0	28.0	28.5	29.0	29.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	栃木県後期高齢者医療広域連合健康診査等実施要綱に基づき、栃木県後期高齢者医療広域連合へ本市の負担分を支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		健康診査受診者数	人	3,227	3,473	4,026	4,269
		人間ドック助成者数	人	204	237	246	347
		歯科健診受診者数	人	138	293	181	168
		事業費計	千円	5,758	6,689	8,183	8,479
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	5,758	6,689	8,183	8,479
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明	疾病の早期発見・重症化予防をする観点から、健診受診率の向上、健診の充実・強化の方策が求められている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		一人あたりの医療給付費 (医療給付費(広域連合資料)÷被保険者数年平均)	千円	816	811	802	795	効果が上がった	○
		後期高齢者健康診査受診率	%	18.3	18.6	21.3	25.6	効果が上がった	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった		
	効果が上がった指標数	2指標	効果は変わらない		
	効果が変わらない指標数	2指標	効果が下がった		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が下がった指標数	0指標	目標達成	達成	2指標
	指標全体	効果が上がった		未達成	
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

疾病の早期発見・重症化予防をする観点から、健診受診率の向上、健診の充実・強化の方策が求められている。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	現状維持（義務的経費）

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
☐ その他の検討
☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	後期高齢者医療保険料賦課調査事務費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	11	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課		後期高齢者医療保険料賦課		款	1	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係		調査事務費		項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3314	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	高齢者の医療の確保に関する 法律、栃木県後期高齢者医 療広域連合規約		開始年度	H20	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	4	後期高齢者医療制度の安定した運営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	後期高齢者医療保険料は栃木県後期高齢者医療広域連合が賦課決定を行い、市町は保険料を徴収し、広域連合に納付する。令和8年度より、医療分とあわせて子ども・子育て支援金分を合算した金額を被保険者が保険料として納める。
------	---

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	保険料徴収による歳入の安定的な確保を継続することで、後期高齢者医療制度の円滑な運営に寄与するものである。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		収納率（現年度分）	%	値が大きいほど良い	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	特別徴収開始通知、納付書等発送、徴収等事務を実施した。介護保険課と年3回、夜間滞納整理を実施した。支出内訳は電算処理委託料、通信運搬費、金融機関やコンビニ収納の手数料等である。 標準化システムへの移行、令和8年度から始まる子ども・子育て支援金徴収のためのシステム改修を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		賦課(調定)件数	件	114,070	117,673	121,949	123,841
		被保険者数（年度末）	人	18,589	19,128	19,616	20,204
		事業費計	千円	6,912	7,472	7,874	13,081
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	6,912	7,472	7,874	13,081
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果			(4) 事業効果を説明する数値データの推移							
効果説明	保険料の収納確保は、後期高齢者医療制度の安定した財政運営はもとより、被保険者間の保険料負担の公平性を確保し、財源の約4割を担っている支援金等を負担する若年世代の理解を得るといふ観点からも極めて重要である。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成	
		収納率（現年度分）	%	99.5	99.5	99.5	99.5	効果は変わらない	○	

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

栃木県後期高齢者医療広域連合は、予定収納率を定めており、令和7年度は99.40%に設定していた。本市はかろうじて上回ることができた。保険料の収納確保は、後期高齢者医療制度の安定した財政運営はもとより、被保険者間の保険料負担の公平性を確保し、支援金等を負担する若年世代の理解を得るといふ観点からも極めて重要である。 収納率は、99.5%で横ばいが続いており、今後も広域連合が定める収納率を超えるよう、効率的な収納業務を進めていかなければならない。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	これまでの収納率向上の取組を継続するほか、さらに効果的なアプローチによる催告・納付相談を検討、実施する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予 算 科 目	会計	11	事業計画	単年度繰返し
	課	医療保険課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3314	名称	事業 期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H20	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを感じできるまちづくり		終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	4	後期高齢者医療制度の安定した運営					
			高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	後期高齢者医療制度は、県広域連合が保険者となり、保険料の賦課決定を行い、市が保険料の徴収を行っている。高齢者の医療の確保に関する法律第105条により、徴収した保険料、延滞金、低所得者に対する保険料軽減分（保険基盤安定負担金）を後期高齢者医療広域連合に納付する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	被保険者から徴収した保険料等を後期高齢者医療広域連合に納付することにより、後期高齢者医療制度の円滑な運営を推進するものである。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		一人あたりの医療給付費 (医療給付費(広域連合資料)÷被保険者数年平均)	千円	値が小さいほど良い	800	800	800	800	800
		収納率(現年度)	%	値が大きいほど良い	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	徴収した保険料（前年度繰越分を含む。）、延滞金、低所得者に対する保険料軽減分（保険基盤安定負担金）を後期高齢者医療広域連合に納付した。 ・保険料納付金…1,366,019,500円 ・延滞金…259,200円 ・保険基盤安定負担金納付金…371,013,380円	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		保険料納付額	万円	108,726	113,519	126,622	136,401
		保険基盤安定負担金納付額	万円	32,431	33,980	36,669	37,101
		被保険者数（年度末）	人	18,589	19,128	19,616	20,204
		事業費計	千円	1,415,734	1,479,671	1,637,341	1,737,292
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	1,415,734	1,479,671	1,637,341	1,737,292
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	後期高齢者医療制度が安定して運営され、必要な時に医療が受けられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		一人あたりの医療給付費 (医療給付費(広域連合資料)÷被保険者数年平均)	千円	816	811	802	795	効果が上がった	○
		収納率(現年度)	%	99.5	99.5	99.5	99.5	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

納付金の主な財源は保険料である。保険料の収納確保は、後期高齢者医療制度の安定した財政運営はもとより、被保険者間の保険料負担の公平性を確保し、支援金等を負担する若年世代の理解を得るといった観点からも極めて重要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状維持（義務的経費であるため）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	後期高齢者医療費負担金	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3314	名称		目	3	義務or任意	義務的事业
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H20	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	4	後期高齢者医療制度の安定した運営					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の医療費負担の内訳は、医療機関での窓口負担を除き、公費が約5割（負担割合は、国：県：市町＝4：1：1）、現役世代の方からの支援金が約4割、後期高齢者医療制度に加入している被保険者が納めている後期高齢者医療保険料が約1割となっている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高齢者の適切な医療の確保を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費の一部を公費で負担する。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		一人あたりの医療給付費 (医療給付費(広域連合資料)÷被保険者数年平均)	千円	値が小さいほど良い	800	800	800	800	800

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	栃木県後期高齢者医療広域連合へ医療給付に要する経費の市負担金を納付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		被保険者数(年平均被保険者数)	人	18,168	18,836	19,379	19,886
		本市の医療給付費(広域連合資料)	百万円	14,832	15,276	15,541	15,805
		事業費計	千円	1,063,628	1,149,517	1,189,201	1,205,892
		一般財源	千円	1,063,628	1,149,517	1,189,201	1,205,892
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明	医療費の約5割が公費、約4割が75歳未満の方が加入している医療保険者からの支援金、約1割は後期高齢者医療制度に加入する被保険者からの保険料でまかなわれており、社会全体で支えあっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		一人あたりの医療給付費 (医療給付費(広域連合資料)÷被保険者数年平均)	千円	816	811	802	795	効果が上がった	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく義務的な負担金の支出であり、負担割合も決められている。 被保険者の増加等に伴い、栃木県後期高齢者医療広域連合において医療給付費は増加しているが、本市の1人あたりの医療給付費は年々下がっており、また、県内では平均より低い順位で推移している。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	現状維持（義務的経費）

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）

☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）

☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討

☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討

☐ その他の検討

☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	後期高齢者医療運営事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	11	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	1	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3314	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H20	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	4	後期高齢者医療制度の安定した運営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	後期高齢者医療制度は、県内全ての市町で設立された栃木県後期高齢者医療広域連合で運営されており、広域連合において、資格管理、医療給付などを行い、市町において届出受付などの窓口業務を行っている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	被保険者からの資格に関する申請及び届出の受付、資格確認書等の引渡しや返還の受付、医療給付に関する申請や届出の受付等を行い、速やかに広域連合へ送付する。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		一人あたりの医療給付費 (医療給付費(広域連合資料)÷年平均被保険者数)	千円	値が小さいほど良い	800	800	800	800	800

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	被保険者の資格管理や医療給付に関する申請及び届出の受付、資格確認書の発送、引渡しを行った。 会計年度任用職員の報酬や社会保険料等、郵便料、後期高齢者医療システムに係る費用などの支払いを行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		被保険者数(年平均被保険者数)	人	18,168	18,836	19,379	19,886
		本市の高額介護合算療養費件数	件	1,248	1,265	1,356	1,278
		本市の葬祭費件数	件	1,284	1,278	1,370	1,191
		事業費計	千円	4,559	7,473	9,146	6,245
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	4,559	7,473	9,146	6,245
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	被保険者が必要な時に医療が受けられ、医療費の家計負担が重くならないよう給付が行われる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		一人あたりの医療給付費 (医療給付費(広域連合資料)÷年平均被保険者数)	千円	816	811	802	795	効果が上がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果が変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
指標全体		効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

団塊の世代がすべて後期高齢者医療制度へ移行したため、医療給付費は増加したが、葬祭費などの給付申請件数は減少した。また、1人あたりの医療給付費はここ数年は減少している。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	現状維持（義務的事业であるため）

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
☐ その他の検討
☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	後期高齢者医療広域連合参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3314	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	H20	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	4	後期高齢者医療制度の安定した運営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県後期高齢者医療広域連合とは、高齢者の医療の確保に関する法律によって、各都道府県に後期高齢者医療制度の運営主体として設置された全県を総括する団体であり、本市は、構成市町であり、広域連合の運営に係る人件費、事務費、事業費について負担金を支出している。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県後期高齢者医療広域連合の円滑な運営と財政の健全化を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		一人あたりの医療給付費 (医療給付費(広域連合資料)÷被保険者数年平均)	千円	値が小さいほど良い	800	800	800	800	800
		後期高齢者健康診査受診率	%	値が大きいほど良い	25.0	28.0	28.2	28.4	28.6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	栃木県後期高齢者医療広域連合の事務経費を県内自治体で負担金を支払った。 栃木県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、負担割合をそれぞれ均等割10%・高齢者医療確保法に基づく後期高齢者医療の被保険者割40%・人口割50%としている。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		被保険者数(3月31日現在)	人	18,589	19,128	19,616	20,204
		人口(3月31日現在)	人	114,695	113,498	112,515	111,524
		事業費計	千円	45,125	44,748	48,205	66,961
		一般財源	千円	45,125	44,748	48,205	66,961
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	後期高齢者医療制度が安定して運営され、必要な時に医療が受けられる。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			一人あたりの医療給付費 (医療給付費(広域連合資料)÷被保険者数年平均)	千円	816	811	802	795	効果が上がった	○
			後期高齢者健康診査受診率	%	18.3	18.6	21.3	25.6	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

後期高齢者医療制度（栃木県後期高齢者医療広域連合）の安定した運営を図るための義務的な負担金の支出であり、負担割合も決められている。被保険者数の増加のほか、物価、人件費上昇など社会情勢により負担額も増加傾向である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状維持（義務的経費）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	11	事業計画	単年度繰返し
	課	医療保険課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	長寿医療係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3314	名称		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H20	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度		事業分類	健診・予防事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	4	後期高齢者医療制度の安定した運営					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	K D Bシステム（国保データベースシステム）を活用して医療・健康健康診査・介護データの分析を行い、地域の健康課題の把握、事業の企画・調整・分析・評価、支援対象高齢者の把握等を行い、市内の各地域において、通い場等への積極的な関与や個別保健指導等を行う広域連合からの委託事業である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	健康診査の結果や保健事業を継続的に支援ができるよう、フレイル状態に陥りやすい高齢者に対し、一人一人の状況に応じたきめ細かな支援を行い、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施することで、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り、自立した生活と社会参加ができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		低栄養(基準)該当率	%	値が小さいほど良い	0.60	0.58	0.56	0.54	0.52
		身体的フレイル該当率	%	値が小さいほど良い	3.50	3.48	3.46	3.44	3.42
		重症化予防(受診勧奨)該当率	%	値が小さいほど良い	0.60	0.58	0.56	0.54	0.52
		健康状態不明者該当率	%	値が小さいほど良い	1.80	1.78	1.76	1.74	1.72

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	健康診査の結果が反映されたシステムを活用し、地域の健康課題を整理・分析して、個別支援や通いの場等における健康教育・健康相談を実施した。健康診査の結果が反映されたシステムを活用し、地域の健康課題を整理・分析して、個別支援や通いの場等における健康教育・健康相談を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		高齢者に対する個別的支援者数	人	15	63	152	135
		実施した通い場等数	か所	2	17	37	55
		通いの場等における参加者数(延べ)	人	30	248	393	670
		事業費計	千円	201	1,329	7,784	10,441
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	201	1,329	7,784	10,441
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明	高齢者が身近な場所で健康づくりに参加でき、フレイル状態にある高齢者が適切な支援（保健指導、医療及び介護サービス）につながる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		低栄養(基準)該当率	%	0.55	0.66	0.67	0.68	効果が下がった	×
		身体的フレイル該当率	%	3.54	3.51	3.53	4.23	効果が下がった	×
		重症化予防(受診勧奨)該当率	%	0.54	0.46	0.68	0.68	効果が下がった	×
		健康状態不明者該当率	%	2.36	1.80	1.96	2.03	効果が上がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成		目標達成した指標数	0指標		効果		
		目標未達成だった指標数	4指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果	効果が上がった指標数	1指標		目標達成	達成	
		効果は変わらない指標数	0指標			未達成	1指標
		効果が下がった指標数	3指標		目標未設定		3指標
		指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

フレイル予防教室は固定の団体等を対象とする傾向になっていたことから、高齢者に関連する団体、企業等と協議し、実施場所を増やした。 健康寿命延伸への事業成果等を期待されているため、今後も継続して幅広く事業を進めていくほか、通いの場がない地域や無関心層へのアプローチが必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	無関心層へのアプローチ、地域間格差の是正等